

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	公平委員会事務			
予算科目	2 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課: 行政委員事務局		電話番号(内線): 734	
記入者情報	所属長: 中田 末明		担当責任者: 佐々木 正孝	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	職員			
根拠法令等	地方自治法・地方公務員法			
事業の目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びに必要な措置を講ずる。			
事業の内容	職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定、及び必要な措置を執ること。職員に対する不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定すること。職員の苦情を処理すること。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	185	228	110	172
	人件費	1,016	795	397	795
	合計	0	1,023	507	967
人件費 内訳	人工数	0.13	0.10	0.05	0.10
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,016	795	397	795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,201	1,023	507	967

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
申立て件数	件	0	1	0	0
改善件数	件	0	1	0	0

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	176	176	0	0	0	352

成果指標				
成果指標	事務処理割合＝処理件数／(措置要求件数＋不服申し立て件数)			
指標設定の考え方	0			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	1	1	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	ここ何年もの間、職員の勤務条件に関する措置の要求や、職員の不利益処分に対する不服申し立てもないが、周囲には様々な不祥事の増加やそれに対応した処分のあり方についても変化がみられている。事務局も含め委員には、常に情報収集や知識習得に向けた研鑽に努めなければならないと考える。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	職員の勤務条件に関してや職員の不利益に関する事が起きていないが、時代の変化が激しい為、課題解決にみんなで取り組んでいかねばならない。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題